

令和 2 年

市議会 9 月定例会議案

知 立 市



## 令和 2 年市議会 9 月定例会議案

所 管	番 号	案 件
財 務	報告第 6 号	令和元年度健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率について
経 済	報告第 7 号	令和元年度知立まちづくり株式会社決算について
総 務	同意第 19 号	知立市監査委員の選任について
総 務	議案第 58 号	知立市職員特殊勤務手当条例の一部を改正する条例
水 道	議案第 59 号	令和元年度知立市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
	議案第 60 号	令和 2 年度知立市一般会計補正予算（第 8 号）
国 保	議案第 61 号	令和 2 年度知立市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）
長 寿	議案第 62 号	令和 2 年度知立市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）
国 保	議案第 63 号	令和 2 年度知立市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 1 号）
下 水	議案第 64 号	令和 2 年度知立市下水道事業会計補正予算（第 1 号）
	認定第 1 号	令和元年度知立市一般会計歳入歳出決算認定について
国 保	認定第 2 号	令和元年度知立市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について
財 務	認定第 3 号	令和元年度知立市土地取得特別会計歳入歳出決算認定について
長 寿	認定第 4 号	令和元年度知立市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
国 保	認定第 5 号	令和元年度知立市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
水 道	認定第 6 号	令和元年度知立市水道事業会計決算認定について
下 水	認定第 7 号	令和元年度知立市下水道事業会計決算認定について

## 報告第6号

### 令和元年度健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項に規定する健全化判断比率及び同法第22条第1項に規定する公営企業の資金不足比率を次のとおり報告する。

令和2年9月8日提出

知立市長 林 郁 夫

#### 1 健全化判断比率

(単位：%)

比率名	健全化判断比率	早期健全化基準
実質赤字比率	—	12.90
連結実質赤字比率	—	17.90
実質公債費比率	3.1	25.0
将来負担比率	—	350.0

備考 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「—」を記載する。

#### 2 公営企業の資金不足比率

(単位：%)

会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0
下水道事業会計	—	20.0

備考 資金不足比率が算定されない場合は、「—」を記載する。

報告第7号

令和元年度知立まちづくり株式会社決算について

知立まちづくり株式会社の経営状況を説明する書類を、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定に準じ、別紙のとおり報告する。

令和2年9月8日提出

知立市長 林 郁 夫

議案第 5 8 号

知立市職員特殊勤務手当条例の一部を改正する条例

上記の議案を提出する。

令和 2 年 9 月 8 日提出

知立市長 林 郁 夫

知立市職員特殊勤務手当条例の一部を改正する条例

知立市職員特殊勤務手当条例（昭和 5 6 年知立市条例第 2 4 号）の一部を次のように改正する。

別表防疫手当の項中

「

感染症患者若しくは、感染症の疑いのある患者の救護又は感染症の病原体の付着した物件の処理作業	日額 5 0 0
---	----------

」を

「

感染症患者若しくは感染症の疑いのある患者の救護又は感染症の病原体の付着した物件の処理作業（次項に掲げるものを除く。）	日額 5 0 0
市長の定める場所において、新型コロナウイルス感染症（新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令（令和 2 年政令第 1 1 号）第 1 条に規定するものをいう。以下同	日額 3, 0 0 0 （ただし、新型コロナウイルス感染症の患者若しくはその疑いのある者

じ。) から市民等の生命及び健康を保護するために緊急に行われた措置に係る作業であって市長の定めるもの	の身体に接触し、又はこれらの者に長時間にわたり接して行う作業その他市長がこれらに準ずると認める作業に従事した場合の日額は、4,000)
--	---

」に改める。

#### 附 則

この条例は、公布の日から施行し、改正後の知立市職員特殊勤務手当条例の規定は、令和2年9月8日から適用する。

#### 提案理由

この案を提出するのは、新型コロナウイルス感染症に係る防疫作業に従事した職員に対して防疫手当を支給するため、必要があるからである。

議案第 59 号

令和元年度知立市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

令和元年度知立市水道事業会計未処分利益剰余金 3, 247, 702, 086 円のうち、93, 783, 000 円を減債積立金に積み立て、残余を翌年度に繰り越すため、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 32 条第 2 項の規定に基づき議会の議決を求める。

令和 2 年 9 月 8 日提出

知立市長 林 郁 夫

提案理由

この案を提出するのは、令和元年度未処分利益剰余金の一部を処分し、減債積立金に積み立てるため必要があるからである。

